

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,436,925	固定負債	15,828,227
有形固定資産	59,800,045	地方債等	13,693,780
事業用資産	33,245,766	長期未払金	-
土地	2,338,112	退職手当引当金	1,426,159
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	29,325,059	その他	708,288
建物減価償却累計額	△ 14,081,580	流動負債	1,622,402
工作物	2,085,802	1年内償還予定地方債等	1,401,943
工作物減価償却累計額	△ 1,006,553	未払金	48,238
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,363
航空機	-	預り金	18,447
航空機減価償却累計額	-	その他	7,411
その他	-	負債合計	17,450,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	206,364	固定資産等形成分	67,114,313
インフラ資産	25,778,571	余剰分(不足分)	△ 16,772,252
土地	1,094,697	他団体出資等分	-
建物	1,577,804		
建物減価償却累計額	△ 760,190		
工作物	71,174,324		
工作物減価償却累計額	△ 47,729,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	421,008		
物品	2,864,975		
物品減価償却累計額	△ 2,089,266		
無形固定資産	59,660		
ソフトウェア	59,444		
その他	216		
投資その他の資産	4,577,220		
投資及び出資金	59,002		
有価証券	760		
出資金	58,242		
その他	-		
長期延滞債権	14,943		
長期貸付金	230,303		
基金	3,003,389		
減債基金	-		
その他	3,003,389		
その他	1,269,994		
徴収不能引当金	△ 410		
流動資産	3,355,764		
現金預金	580,298		
未収金	92,127		
短期貸付金	56,143		
基金	2,621,245		
財政調整基金	1,673,517		
減債基金	947,728		
棚卸資産	6,833		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 982		
繰延資産	-	純資産合計	50,342,061
資産合計	67,792,689	負債及び純資産合計	67,792,689

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,585,092
業務費用	7,492,800
人件費	2,460,468
職員給与費	1,943,063
賞与等引当金繰入額	146,363
退職手当引当金繰入額	-
その他	371,042
物件費等	4,847,880
物件費	2,246,201
維持補修費	225,271
減価償却費	2,374,457
その他	1,952
その他の業務費用	184,452
支払利息	93,824
徴収不能引当金繰入額	143
その他	90,485
移転費用	4,092,292
補助金等	3,660,294
社会保障給付	428,402
その他	3,635
経常収益	1,487,731
使用料及び手数料	877,893
その他	609,839
純経常行政コスト	10,097,361
臨時損失	5,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,400
臨時利益	50,300
資産売却益	50,300
その他	-
純行政コスト	10,052,461

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,417,440	64,134,289	△ 16,716,849	-
純行政コスト(△)	△ 10,052,461		△ 10,052,461	-
財源	9,451,988		9,451,988	-
税収等	7,031,833		7,031,833	-
国県等補助金	2,420,155		2,420,155	-
本年度差額	△ 600,473		△ 600,473	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,035,645	1,035,645	
有形固定資産等の増加		1,712,719	△ 1,712,719	
有形固定資産等の減少		△ 2,385,904	2,385,904	
貸付金・基金等の増加		480,181	△ 480,181	
貸付金・基金等の減少		△ 842,641	842,641	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,725,466	2,725,466		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	799,628	1,290,203	△ 490,575	
本年度純資産変動額	2,924,620	2,980,024	△ 55,403	-
本年度末純資産残高	50,342,061	67,114,313	△ 16,772,252	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,207,942
業務費用支出	5,115,650
人件費支出	2,457,890
物件費等支出	2,471,468
支払利息支出	93,824
その他の支出	92,468
移転費用支出	4,092,292
補助金等支出	3,660,294
社会保障給付支出	428,402
その他の支出	3,635
業務収入	10,260,811
税込等収入	7,048,207
国県等補助金収入	1,811,996
使用料及び手数料収入	883,690
その他の収入	516,918
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,052,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,671,774
公共施設等整備費支出	2,262,704
基金積立金支出	126,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	282,293
その他の支出	-
投資活動収入	1,502,556
国県等補助金収入	670,036
基金取崩収入	534,926
貸付金元金回収収入	235,226
資産売却収入	62,369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,169,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,334,879
地方債等償還支出	1,334,879
その他の支出	-
財務活動収入	1,469,108
地方債等発行収入	1,469,108
その他の収入	-
財務活動収支	134,229
本年度資金収支額	17,879
前年度末資金残高	543,972
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	561,851
前年度末歳計外現金残高	17,875
本年度歳計外現金増減額	572
本年度末歳計外現金残高	18,447
本年度末現金預金残高	580,298

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計
 - ③ 国民健康保険事業特別会計（全部連結）
 - ④ 介護保険特別会計（全部連結）
 - ⑤ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑥ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
 - ⑦ 簡易水道特別会計（全部連結）
 - ⑧ 公共下水道事業特別会計（全部連結）
 - ⑨ 資源ごみ処理等事業特別会計（全部連結）
 - ⑩ 上水道事業会計（全部連結）
 - ⑪ 国民健康保険病院事業会計（全部連結）
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし